

決算報告書

(第 21 期)

自 令和 3年10月 1日

至 令和 4年 9月30日

株式会社 ティーエム 2 1

島根県松江市北陵町52番地2

貸借対照表

令和 4年 9月30日 現在

株式会社 ティーエム 2 1

(単位： 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	44,419,278	【流動負債】	10,521,853
現金及び預金	34,821,717	買掛金	360,800
売掛金	7,893,661	未払金	4,619,742
貸倒引当金	-47,000	未払人件費	3,034,669
仕掛品	85,800	未払税金	40,500
前払費用	870,100	未払消費税等	1,501,100
預け金	21,600	預り金	958,442
仮払税金	773,400	仮受金	6,600
【固定資産】	7,394,027	【固定負債】	4,161,080
【有形固定資産】	5,274,672	長期未払金	4,161,080
建物附属設備	491,186		
車両運搬具	4,231,810	負債の部合計	14,682,933
工具器具備品	551,676	純 資 産 の 部	
【無形固定資産】	980,834	【株主資本】	37,681,712
ソフトウェア	980,834	資本金	10,000,000
【投資その他の資産】	1,138,521	利益剰余金	27,681,712
敷金	459,300	利益準備金	300,000
投資有価証券	400,000	その他利益剰余金	27,381,712
保険積立金	279,221	繰越利益剰余金	27,381,712
【繰延資産】	551,340		
権利金	551,340	純資産の部合計	37,681,712
資産の部合計	52,364,645	負債及び純資産合計	52,364,645

損 益 計 算 書

自 令和 3年10月 1日
至 令和 4年 9月30日

株式会社 ティーエム 2 1

(単位： 円)

科 目	金 額	
【売上高】		
売 上 高 合 計		126,834,917
【売上原価】		
当 期 製 品 製 造 原 価	22,924,696	
合 計	22,924,696	
製 品 売 上 原 価		22,924,696
売 上 原 価		22,924,696
売 上 総 利 益 金 額		103,910,221
【販売費及び一般管理費】		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計		97,936,792
営 業 利 益 金 額		5,973,429
【営業外収益】		
受 取 利 息	328	
受 取 配 当 金	5,000	
雑 収 入	170,830	
営 業 外 収 益 合 計		176,158
経 常 利 益 金 額		6,149,587
【特別利益】		
固 定 資 産 売 却 益	439,125	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	64,000	
特 別 利 益 合 計		503,125
税 引 前 当 期 純 利 益 金 額		6,652,712
法 人 税 等		2,012,971
当 期 純 利 益 金 額		4,639,741

株主資本等変動計算書

自 令和 3年10月 1日
至 令和 4年 9月30日

株式会社 ティーエム 2 1

(単位： 円)

【株主資本】

資 本 金	当期首残高		10,000,000
	当期末残高		10,000,000
利 益 剰 余 金			
利 益 準 備 金	当期首残高		200,000
	当期変動額	剰余金配当に伴う利益準備金の積立	100,000
	当期末残高		300,000
そ の 他 利 益 剰 余 金			
繰 越 利 益 剰 余 金	当期首残高		23,841,971
	当期変動額	当期純利益金額	4,639,741
		剰余金の配当	-1,100,000
	当期末残高		27,381,712
利 益 剰 余 金 合 計	当期首残高		24,041,971
	当期変動額		3,639,741
	当期末残高		27,681,712
株 主 資 本 合 計	当期首残高		34,041,971
	当期変動額		3,639,741
	当期末残高		37,681,712
純 資 産 の 部 合 計	当期首残高		34,041,971
	当期変動額		3,639,741
	当期末残高		37,681,712

注 記 表

株式会社 ティーエム 21

この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっています。

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。なお、平成28年4月1日以後取得した建物附属設備・構築物については、定額法を採用しております。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により計上しております。

減価償却費 4,600,160

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

消費税等の会計処理

税込方式によっております。

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における発行済株式の数

普通株式 200株

当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

令和4年11月29日開催予定の定時株主総会において次のとおり付議いたします。

配当の総額：1,000,000円

1株当りの配当額：5,000円

基準日：令和4年9月30日

効力発生日：令和4年11月30日